



HR Transformation Services

HRT Technology, HR Service Delivery, Digital HRの
各サービスのご紹介

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社

Introduction

現在、企業の人事部門は大きな変革期を迎えています。

ビジネスのグローバル化・テクノロジーの革新的な発展による市場環境の変化や、少子高齢化に伴う労働人口減少といった問題に企業が直面する中で、人事部門はより戦略的で効率的な組織構築・人材管理を求められつつも、従業員一人一人にとってより働きやすい・働き甲斐のある環境を提供し、継続的に人材を確保・育成していく必要に迫られています。

デロイトのHR Transformation (HRT) は、クラウドシステムの採用による人材情報活用の高度化・変化対応力の向上、RPA (Robotic Process Automation) やAIといった新たなテクノロジーの活用による業務の効率化・合理化の推進、デジタルツールを活用した多様な働き方の実現やイノベーティブな組織構築・人材育成等、組織と個人の両側面から人事部門のみならず、事業部門の抱える課題にアプローチしていくことで、次世代に対応できる組織作りと人材育成を支援します。

次世代システム導入による人事部門変革支援

Workday、SAP、Oracle等、グローバル規格のクラウドシステム導入は、いまや企業の国際化やタレントマネジメント・モビリティの高度化を進めるうえで欠かせない施策となってきました。

HRT Technology (HRT Tech) では、クライアントの人事戦略・IT戦略をインプットに、現状課題の解決のみならず、更なる企業価値創出のためのタレントマネジメントの在り方の検討とそれを支える基盤としての人事システムの構想策定、導入アプローチ検討、実際のパッケージ導入までをトータルで行い、スムーズなシステム移行・プロセス変革を支援しています。

Digit



HRT
Technology



tal HR

HR Service Delivery



デジタル時代を勝ち抜く働き方・組織への変革支援

社会のデジタル化に伴い、新興の“デジタル企業”がイノベーションやディスラプションを次々と起こしています。それら企業の成功の背景には、デジタルテクノロジーをイノベーションにつなげられる組織・体制や働き方、そして推進役となるデジタル人材の存在があります。

Digital HRでは、デジタルテクノロジー活用支援の他、デジタル時代に求められる組織・働き方のデザインと構築、デジタル人材への変革など幅広いサービスラインアップでビジネス全体のデジタル化を支援しています。

ビジネスに資するグローバル戦略人事への変革支援

企業のグローバル化に伴い人事部の在り方が問われてきています。激化するグローバル競争の中で企業が勝ち抜くため、グローバル戦略人事へのシフトは不可欠であり、今後経営戦略に貢献するパートナーとしての役割が更に強く求められてきます。

HR Service Delivery (HRSD) では、グローバル人事としての機能分担、組織設計、人材配置、テクノロジー活用、コスト構造など、あらゆる観点からグローバル戦略人事化に向けた変革を支援しています。

HRTechは次世代クラウドシステム導入で人事部門プロセス改革・人材管理高度化を支援します

グローバル人事システム導入による3つのメリット

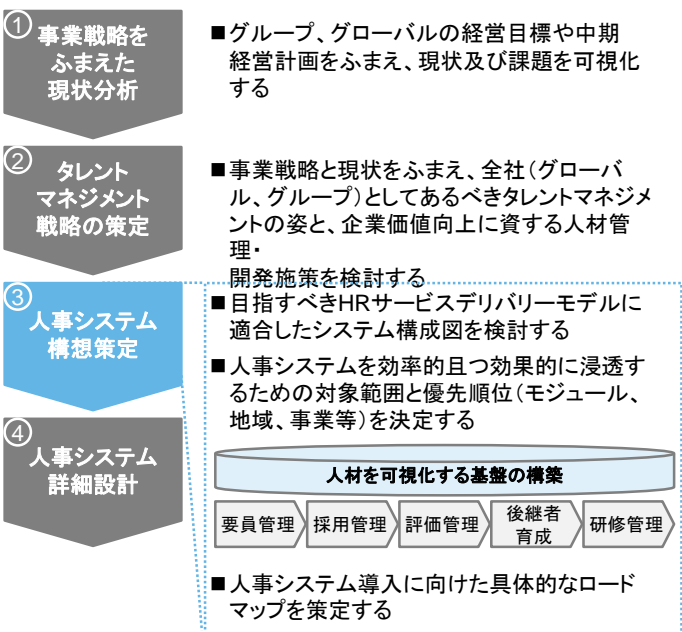
世界を舞台に戦える企業構築の要の1つは、戦略的な“ヒト”の発掘・育成・登用にあります。地域を横断した適切な人材配置(グローバルモビリティ)、次世代リーダーの発掘・育成・登用が継続的に進める環境づくりはグローバル企業にとって今や不可欠となっています。また、人材情報の集約・タイムリーな把握分析が可能になることによるコンプライアンスの強化、オペレーションの標準化によるコスト削減も併せて実現が可能となります。

企業の抱える課題		システム導入により実現出来ること
人材情報を把握しきれておらず、事業の強化や新規立ち上げに対して効果的な人材配置や育成が出来ていない	事業戦略の実現(バリューアップ)	グローバルビジネスを加速させるために、地域を横断した適材適所配置(グローバルモビリティ)やグローバルリーダーの発掘・育成・登用を進められる
人材情報分析がタイムリーに出来ていないため、労働環境(働きやすさ)やダイバーシティ推進状況が分からない	コンプライアンス強化	タイムリーなヘッドカウント情報やFTEの把握、女性管理職の登用状況の把握など、コンプライアンス強化の施策を推進出来る
国・地域毎にオペレーションが異なるため、地域を跨いだ人材異動や管理が煩雑でコストが高くなってしまふ	HRオペレーションコストの削減	国・地域毎に定義していたHR組織、HRプロセス、システムを集約化・標準化することでHRオペレーションのコストを削減し、ビジネスへの資源集中に繋がられる

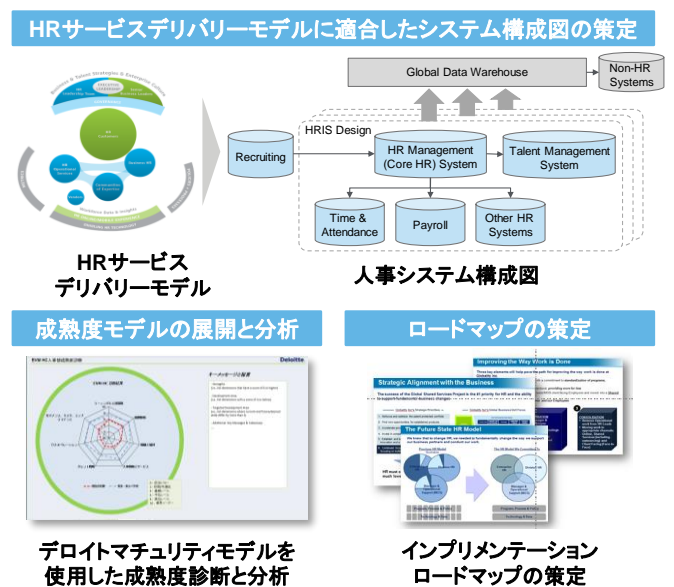
企業のタレントマネジメント戦略に適合するグローバル人事システムの構想策定

グローバル人事システム導入により、企業の更なるビジネスバリューの創出を実現するため、全社事業戦略及びタレントマネジメントの観点からあるべきグローバル人事システムの構想を策定し、導入に向けたシステムスキーム概要を検証します

グローバル人事システム導入検討に向けたフレームワーク



グローバル人事システム構想策定



デロイトの導入方法論EVD(Enterprise Value Delivery)を活用した効率的なプロジェクト推進

デロイトではシステム導入の方法論を開発しており、効率的なシステム導入・PJ推進を実現しています。

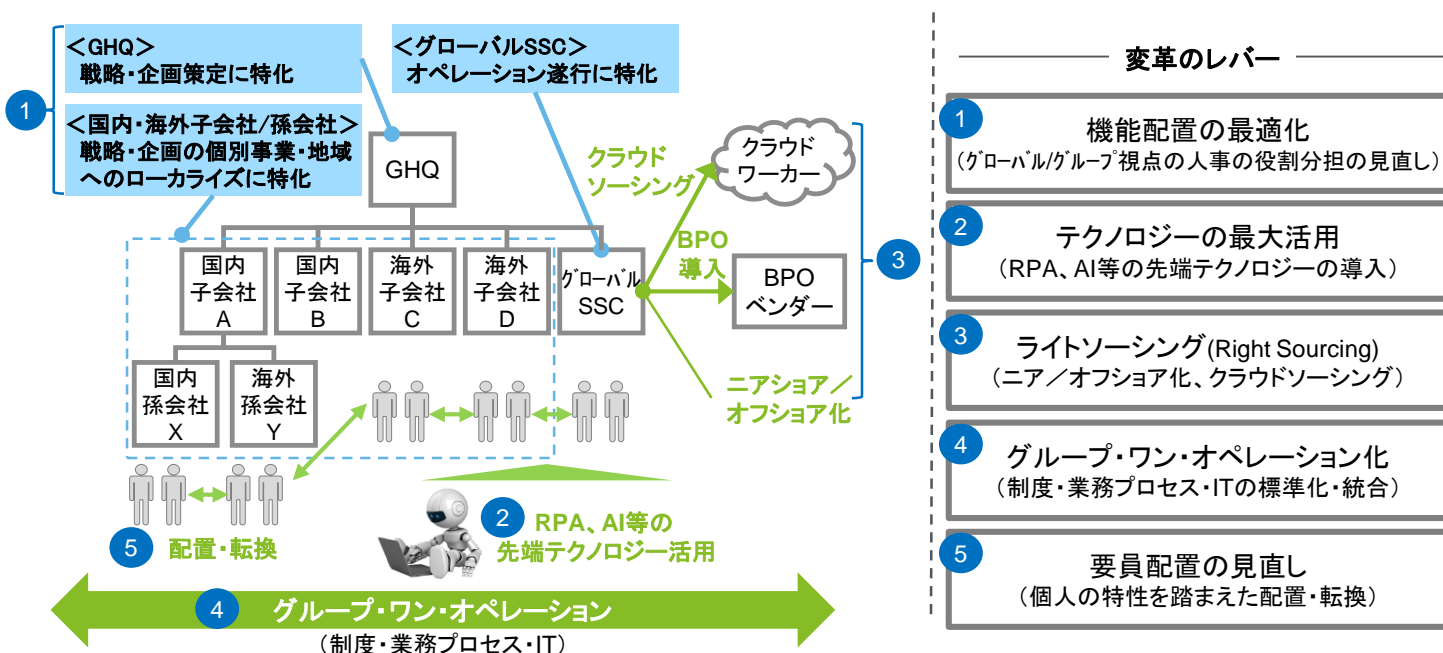
- ✓ EVD for PM: Deloitte Global標準のプロジェクト管理・品質管理方法論であり、PM(Project Management)とQM(Quality Management)の2領域(Discipline)、Plan、Manage、Closeの3フェーズ(Phase)から構成されます。

HRSDは、日本企業が持続的成長を遂げるべく 人事部のグローバル戦略人事化を支援します

グローバル人事機能の目指すべき姿

グローバル戦略人事への変革には、ビジネスの成果に資するための最適な意思決定構造や機能配置、及び要員配置の検討が必要です。またその変革を支えるため、人事制度や業務プロセス、ITインフラ環境の標準化・統合、RPAやAIなどのテクノロジー活用による業務効率化の検討も欠かせません。HRSDではこのような変革のレバーに基づき、グローバル戦略人事への変革を支援します。

変革後のグローバル人事機能のイメージ

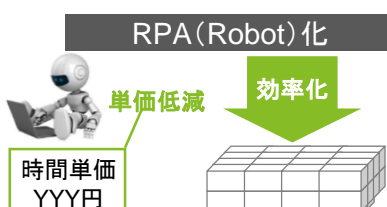


デジタル時代のソリューションによる業務効率化

近年では、デジタル技術・ツールの活用による非定型業務の効率化(スマートワーク化)や、バックオフィス業務を中心としたBPR、RPA(Robotic Process Automation)活用による定型業務の抜本的な自動化の提案など、残業時間の削減のみにとどまらない「新たな働き方改革」を実現するための先端的な取り組みを積極的に行っています。

デロイト・マツコンサルティングにおける「デジタルを活用した働き方改革」の検討アプローチ

①現状分析⇒②導入準備⇒③部分的導入⇒④展開・定着化の4つの段階を経て定型業務・非定型業務の効率化と業務高度化に向けた基盤構築を行います。その中で①現状分析と④展開・定着化については、並行したアプローチを採ることによって効率的なプロジェクト遂行と、得られる果実の最大化を実現することが出来ます。



RPA (Robotic Process Automation)

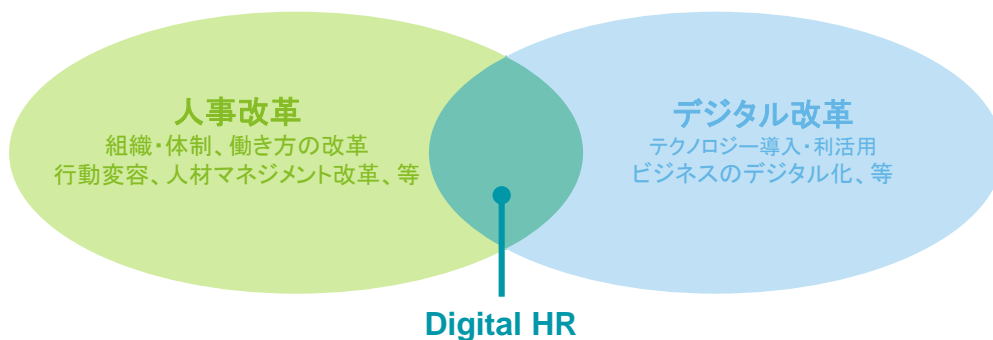
RPAとは	RPAでは出来ないこと
アプリケーションソフトウェア	歩けない、話せない
人に代わって決まったことを繰り返す	物理的なものは扱えない(紙など)
様々なアプリケーション機能を扱えるマクロ	AI、音声認識は搭載していない

RPA適用可能な業務の条件
1 判断を要さないルールベース
2 音声認識を介さない
3 電子データ(紙媒体:OCRによる実現可能)
4 効果分析が可能な作業量(繰り返し業務等)

Digital HRはデジタル時代を勝ち抜くための組織・働き方、そして人材の変革を支援します

デロイトトーマツコンサルティングのDigital HRサービス

価値あるイノベーションを生み出すには、イノベーションを推進できる多様な人材と、彼らが存分に活躍し互いの価値を引き出し得る組織・体制、そして働き方が不可欠です。デロイトトーマツコンサルティングでは、デジタル社会への対応をご支援するサービスをDigital HRサービスとしてご用意しています。



従来の人事改革支援にデジタルテクノロジーを取り入れることで、デジタル時代に必要な人材、組織、働き方への変革をご支援します

Digital HR (デジタル人事)の主な支援領域

働き方改革(スマートワーク)

日々の業務におけるデジタルツールの活用で、仕事の効率化・高度化を目指します。ツールの選定・導入から活用・定着までE2Eのご支援でデジタルツールの可能性を最大限に引き出す働き方改革支援サービスです。

デジタルトランスフォーメーション

デジタル組織・文化への変革をご支援するサービスです。Deloitteがグローバルで培ってきた知見を基に、“デジタルであること”の要件を23のDNAとしてまとめた「Digital DNA」をはじめ、企業のデジタル化を総合的にご支援するサービスをご用意しています。

健康経営

私たちの目指す健康経営とは、健康状況の如何に関わらず、各個人が最大限のパフォーマンスを発揮し、生き生きと働ける企業を構築することです。健康経営の構想を定着させるため、働き方改革などと組み合わせ、具体化、実施していきます。

デジタルプラットフォームを活用したリアルタイムマネジメント

デジタルプラットフォームを活用することで、リアルタイムに業務・人事情報を把握し、短サイクルかつ継続的にPDCAを回すことが可能になります。Digital HRでは、当社が開発したアプリケーション「WellMe™」をはじめとするプラットフォームの活用から、分析結果を踏まえた打ち手の検討・実施までトータルでサポートいたします。

WellMe™

働き方改革アプリケーション「WellMe™」
当社が開発した、従業員の志向、健康状態、エンゲージメントをリアルタイムに見える化し、迅速な打ち手を可能にするアプリケーション

経営ダッシュボード

従業員向け
モバイルアプリ

書籍の
ご紹介



【働き方改革:7つのデザイン】

従業員の「働きがい」に着目したエクスペリエンス思考や、RPA・AIといったテクノロジーを最大活用した企業の生産性改革、未来の働き方に合わせた最新の人材マネジメントのあり方など、働き方改革を進める先進的な手法を紹介



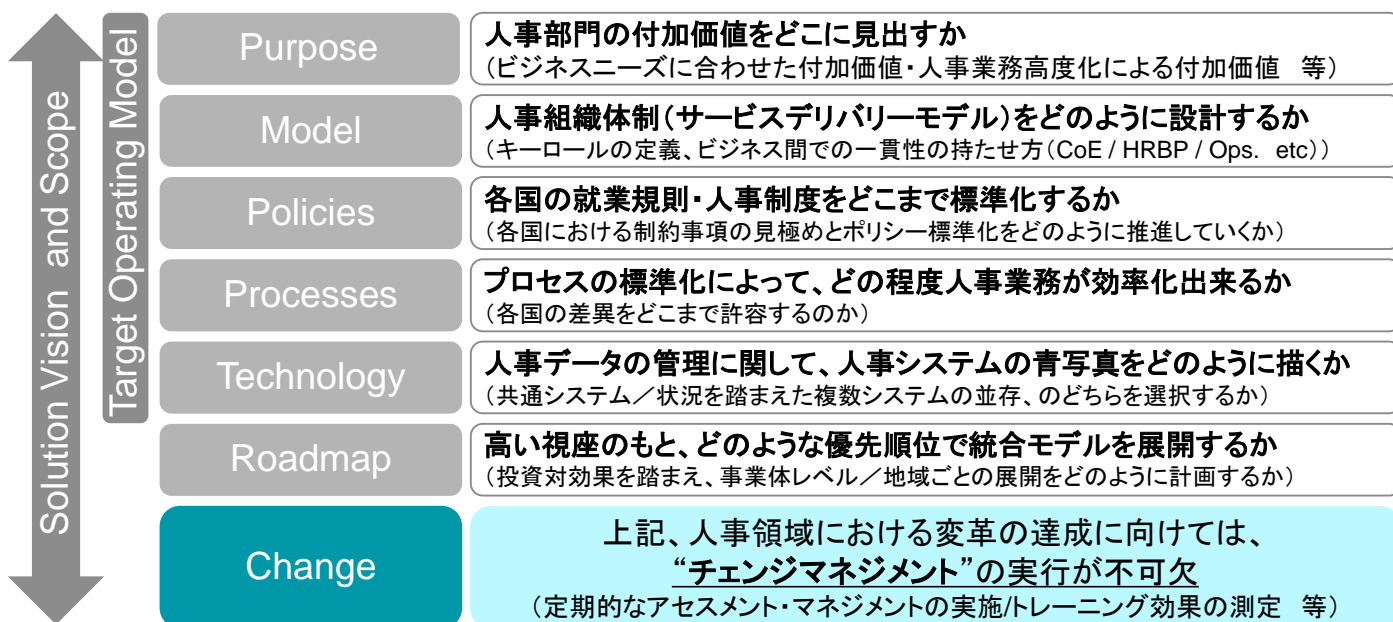
【ワークスタイル変革】

長時間労働対策に効果を上げる先進企業の事例とインタビュー、働き方の変革を実現し成功に導く具体的なステップの解説など、働き方改革を進めるための実践的な手法を紹介

デロイトのHRTは現状分析・構想策定から 制度設計・導入、そしてチェンジマネジメントまで トータルでサポートします

デロイトによる一気通貫のソリューション導入

グローバル・グループ全体で最適な機能配置・業務・人材活用・システムを実現するため、将来目指すべき姿を関係者と合意し、関係者が共通のゴールを目指して設計・導入準備・展開を進めます。また、人事領域における変革の達成に向けては、“チェンジマネジメント”の実行が不可欠です。デロイトでは変革における利害関係者のアセスメントとマネジメントを定期的実施しながら、ラーニングやトレーニングの効果を定量的に可視化することで、円滑な変革を実現していきます。



プロフェSSIONALのご紹介



小野 隆
執行役員 パートナー

HR Transformation領域の事業責任者
人事・総務領域の機能・組織・業務・人材の変革について、HRテクノロジー、デジタルHR、BPR、RPA、チェンジマネジメント等の観点から支援している。グループ組織再編・M&Aにおけるグループ人材マネジメント、人事PMI、SSC設立等において豊富な経験を持つ。人材流動化研究会(Talent Mobility Lab)の事務局を担う



弦田 信一郎
執行役員 ディレクター

20年にわたり、人事制度改革・システム導入を始めとした多数の人事関連コンサルティングに従事。業務知識を活かした人事業務コンサルティング、また、プロジェクトマネジャーとして人事・給与のERPパッケージシステムやタレントマネジメントシステムなどの構想策定、適合性評価から設計・開発・テスト・サービスイン・運用保守までのシステムコンサルティング経験が豊富。

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitterもご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2018. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.



IS 669126 / ISO 27001